

「お客さまを大切にできる会社」として、確かな安心をお届けします。

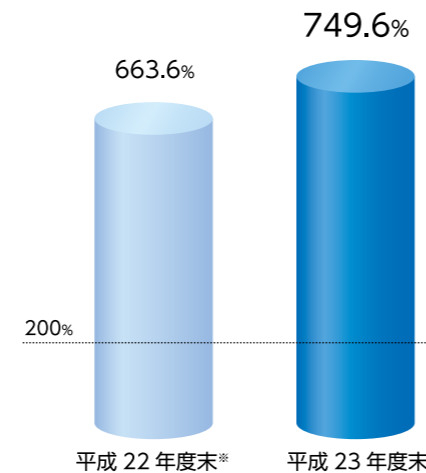
ソルベンシー・マージン比率 ➤ 749.6%

通常の予測を超えたリスクにも対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成23年度末のソルベンシー・マージン比率は749.6%（前年度末差86.0ポイント増）となりました。

なお、平成23年度末から、ソルベンシー・マージン比率の算出に用いるソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準が変更となり、マージン算入の厳格化およびリスク測定の精緻化・厳格化等が図られています。

■ ソルベンシー・マージン比率の推移



*平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、算出しています。

含み損益（一般勘定資産全体） ➤ 1兆7,605億円

1兆円を大幅に上回る含み益を確保しています。

含み損益とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成23年度末は、一般勘定資産全体で1兆7,605億円（前年度末差4,837億円増）の含み益を確保しています。

国内株式含み損益ゼロ水準

平成23年度末における当社が保有する株式の含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で7,200円程度となりました。

*仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動とした場合。

(平成23年度末)	
一般勘定資産全体の含み損益	1兆7,605億円
うち時価のある有価証券 ^{※1}	1兆5,097億円
うち公社債	7,429億円
うち株式	6,724億円
うち外国証券	771億円
うち土地 ^{※2}	2,646億円

※1 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※2 土地には借地権を含んでいます。

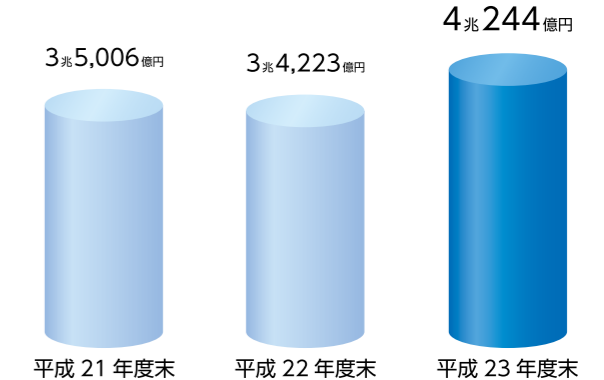
実質純資産額 ➤ 4兆244億円

健全な経営を維持していくための純資産額を堅持しています。

実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

平成23年度末の実質純資産額は4兆244億円（前年度末差6,020億円増）で、一般勘定資産に対する比率は13.9%となりました。

■ 実質純資産額の推移



自己資本等の充実 ➤

内部留保等 1兆4,083億円
追加責任準備金 5,607億円

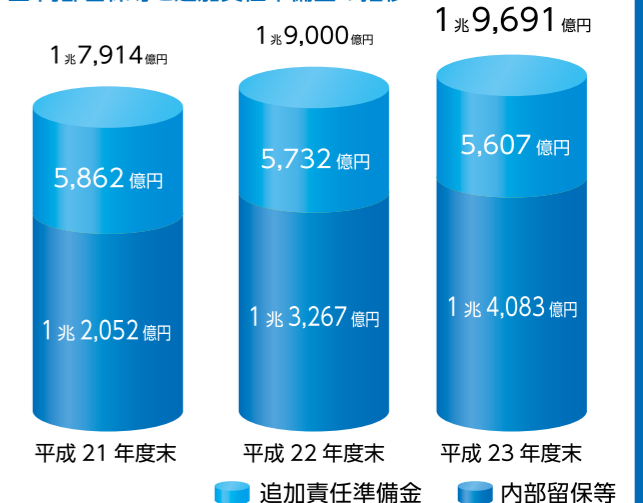
さまざまなリスクに対応するため財務基盤の強化に取り組んでいます。

健全性の高い経営基盤を構築するため、自己資本等の充実に努め、平成23年度末の内部留保等への積増しは815億円となりました。

また、平成23年度末の内部留保等と追加責任準備金の合計は1兆9,691億円となりました。

引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいきます。

■ 内部留保等と追加責任準備金の推移



*追加責任準備金とは
平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を積み立てているものです。なお、平成21年度末で差額の積増しを完了していますが、平成22年度以降も、新たに年金支払いを開始するご契約について、年金開始の都度、年金開始部分の追加責任準備金を積増ししています。

*内部留保等とは
通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための資金の性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金等で構成されています。なお、平成23年度末の金額は、剰余金処分（総代会決議が前提）を反映させたものです。